

(参考様式 4)

事業活用活性化計画目標評価報告書

活性化計画名	後川内地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
宮崎県・高原町	453617	1	H24～H26	H24
活性化計画の区域				
宮崎県 高原町 後川内地区				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備 考
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	2年	1年	100%	

(コメント)

事業活用活性化計画目標を達成するために、地元での合意形成を図りつつ、基盤整備事業の着手に向け、活性化計画期間内（平成25年度）に採択となり事業着手することができた。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
農用地等集団化	経営体育成促進換地等調整事業 57.1ha		高原町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
－	平成24年度	平成24年度	－
事業の効果			
後川内地区内農業者へのアンケート調査実施や、地区の事情に即した換地設計基準の作成及び関係農家への説明会を開催するなど、本計画に基づき基盤整備事業への取組を始めることができた。			

3 総合評価

(コメント)

後川内地区の住民の協力により、農地の集団化を行い、基盤整備をすることが必要との意見に達したことで、合意形成等を進めることができ、事業採択及び基盤整備事業に向けた取組ができた。また、平成24年度に中に事業採択の申請を実施し、平成25年度に事業採択となったことで、より具体的な目標に向けた取組みを開始することができた。

4 第三者の意見

(コメント)

本地区は、水源の乏しい畑作台地であり、ほ場も零細・不整形である。一方、農家戸数の減少及び農業従事者の高齢化が進んでおり、農業・農村の活性化のために農業の生産性を向上させることは必須の課題である。この課題解決のために基盤整備事業を速やかに進めることが必要であるが、活性化計画に基づいて、農業者に対するアンケート調査の実施、地区の実情に即した換地設計基準の作成、農家説明会を通して、農家の基盤整備事業実施の必要性に対する認識が深めてきた。その結果、事業実施の合意形成に至り、計画期間内の事業採択に至っていることは評価される。このように、基盤整備の円滑な実施に向けての体制が確立されており、事業実施後の新たな水田農業の展開が期待できる。

(九州大学大学院農学研究院 教授 福田 晋)

【 記入要領 】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要綱第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果（農山漁村の活性化に関連する効果）を幅広に記入すること。